

# 鶴岡市小規模事業者経営継続支援金

令和3年3月22日版

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した小規模事業者の経営継続を応援するため、鶴岡市独自に支援金を支給します

支援金額 **1事業者あたり20万円**（1回限り）

申込期限 **令和3年7月30日（金）必着**

申請方法  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、**原則として郵送で提出**  
【送付先】 〒997-8601 鶴岡市馬場町9番25号  
鶴岡市小規模事業者経営継続支援金事務室 あて

対象者	市内に事業所を有する法人又は個人で、以下の要件を満たす者（小規模事業者） ○小規模事業者の要件について（小規模事業者支援法に基づく基準） <table><thead><tr><th>業種区分</th><th>常時使用する従業員数（※）</th></tr></thead><tbody><tr><td>製造業その他</td><td>20人以下</td></tr><tr><td>商業・サービス業</td><td>5人以下</td></tr><tr><td>うち宿泊業、娯楽業</td><td>20人以下</td></tr></tbody></table> ※複数の事業所を有する場合は、各事業所の従業員数を合計した人数	業種区分	常時使用する従業員数（※）	製造業その他	20人以下	商業・サービス業	5人以下	うち宿泊業、娯楽業	20人以下
業種区分	常時使用する従業員数（※）								
製造業その他	20人以下								
商業・サービス業	5人以下								
うち宿泊業、娯楽業	20人以下								
交付要件	(1) 令和2年1月から3月までの <u>いずれか1ヶ月の売上が20万円以上</u> あること (2) 令和3年1月から3月までの <u>いずれか1ヶ月の売上が前年同月と比較し30%以上減少した月</u> があること (3) 個人事業主にあつては、 <u>事業収入が給与収入を上回っている</u> こと (4) 交付申請の時点において <u>今後も事業を継続</u> すること (5) 国の提唱する「 <u>新しい生活様式</u> 」を <u>実践</u> すること								
必要書類	(様式第1号) 鶴岡市小規模事業者経営継続支援金交付申請書兼請求書及び 確認・同意事項 (様式第2号) 売上高比較表 鶴岡市小規模事業者経営継続支援金交付要綱で定める証拠書類等（裏面証拠書類チェックリストでご確認ください。）								

※ 詳細や様式のダウンロードは「鶴岡市ホームページ」でご確認ください。

<https://www.city.tsuruoka.lg.jp> 「小規模事業者経営継続支援事業について」

※ 原則郵送でお願いいたします。やむを得ず窓口での申請を希望される場合は「鶴岡市職員研修会館（若葉町24-25）」でお受けしますので、電話で事前予約をお願いします。

受付時間：9時30分～16時30分

事務室開設までの間 TEL：0235-25-2111 ※後日、専用ダイヤルを設置します。

## 証拠書類チェックリスト

No.	証拠書類	法人	個人	書類の例 (いずれかを用意)
1	事業所が市内にあることがわかる書類の写し ※4で確認可能であれば不要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・法人の登記簿謄本の写し(発行3ヶ月以内のもの) ・事業案内の写し(パンフレットやホームページ) ・法人設立届の写し など
2	本人確認書類の写し		<input type="checkbox"/>	運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証、その他の公的機関が発行した身分証明書(裏面に住所等の変更記録が記載されている場合は裏面も必要)
3	売上比較表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	売上比較表(様式第2号)
4	確定申告書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(法人) ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の「確定申告書別表1」及び「法人事業概況説明書(両面)」の写し ※いずれも受領印があるもの。e-Tax の場合は受信通知が必要です。)
				(個人事業主・青色申告の方) ・令和2年分の確定申告書「第1表」の写し(收受印のあるもの。e-Tax の場合は受信通知が必要です。)及び「令和2年分所得税青色申告決算書」の写し
				(個人事業主・白色申告の方) ・令和2年分の確定申告書「第1表」の写し(收受印のあるもの。e-Tax の場合は受信通知が必要です。)及び「令和2年分収支内訳書」の写し
5	対象月の月間売上を証明する書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	対象月の売上台帳等の写し(経理ソフト等から抽出したデータ、エクセルデータ、手書きの売上帳など任意の様式で構いませんが、令和2年〇月と令和3年〇月が明確に記載されている書類。)
6	振込先口座が確認できる通帳の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	通帳を開いて1・2ページ目の写し(銀行名、支店番号、支店名、口座種別、口座番号、名義人が確認できること。)

